

担当課	市民協働課	担当者	隅田一弘	委員氏名	
-----	-------	-----	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	1、魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	移住定住相談窓口業務			事業内容	市内に移住定住を考えておられる方々の様々なお悩みの相談窓口を開設します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標 KPI	指標	移住定住年間相談件数				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	-	-	-	-	-	-	-

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	-		
投入コスト(千円)							KPI			
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	0						0	50件	82件	
28	0						0	50件	66件	
29										
30										
31										
効果検証	実施状況 (Do)	移住定住をお考えの方が気軽に相談できる体制(相談窓口)を開設しました。 ① 市民協働課窓口での開庁時における設置(常時) ② 名古屋、大阪、東京の都市部で開催されるセミナーでの相談ブースの設置(名古屋4回、大阪1回、東京1回) ③ 市内イベントでの相談ブースの設置(オオクテ・ツクルテ1回) ④ その他(東京文京学院大学学祭での相談ブース設置1回)								
	問題・課題 (Check)	① 瑞浪市そのものを知らないことに起因する、設置相談窓口への相談数が少ない。 ② いかに瑞浪市を移住定住に候補に考えてもらい、相談者を確保するか。 ③ 相談時にいかに瑞浪市の魅力を発信していけるか。								
	具体的改善内容 (Action)	・引き続き、都市部の移住定住相談セミナー等へ参加し、広く相談窓口を設置する。 ・“瑞浪市”という名を知ってもらうため、引き続き周知ポスターを活用する(春夏秋冬各バージョンの活用)。 ・移住定住パンフレットの活用やタブレットの活用により、相談時における瑞浪市の魅力発信の強化。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	B	発展	市外イベントなどで情報発信を行い、窓口の拡大を行う。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

担当課	市民協働課	担当者	隅田一弘	委員氏名	
-----	-------	-----	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	1. 魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	移住定住促進奨励金交付事業			事業内容	市内で新築若しくは中古住宅を取得した方を対象に、奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標 KPI	指標	制度の年間申請件数				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	2010731	移住定住促進奨励金交付事業(創生)	14,056

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	-
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	KPI	
								目標指標値(再掲)	実績値
27	3,440	3,329			111		3,440	200件	49件
28	11,281				11,281		11,281	200件	119件
29									
30									
31									
効果検証	実施状況 (Do)	瑞浪市内で住宅(中古、新築問わず)を取得し、定住する方に対し、奨励金(商品券)を交付しました。 ※ 新築・・・5万円×5年間 新築+転入・・・5万円×5年間+加算(5万円×5年間) 中古・・・2万円×5年間 中古+転入・・・2万円×5年間+加算(3万円×5年間) ① H28実績・・・申請件数 119件(新築 105件(内転入 25件)、中古 14件(内転入 7件)) ② 商品券利用可能店舗 205店舗							
	問題・課題 (Check)	① 年間約150件程の住宅の新築がある(家屋調査情報)中、申請件数が当該件数を下回っており、制度の周知が必要。 ② 本制度を活用した転入件数が少ない。							
	具体的改善内容 (Action)	・引き続き、新築者に対しては、家屋調査時に本制度のチラシを配布し、制度活用促進を図る。 ・申請忘れがないよう、申請時期直前に、制度の活用案内を送付する(税通情報からの住宅取得者あて)。 ・市広報、市HP、移住定住パンフレット等で、制度の情報発信を行う。 ・移住定住相談イベント等で、広く市外の方へ制度の紹介をし、瑞浪市へ移住を考える一因としてもらい、移住(住宅取得)の際に活用してもらう。 ・商品券使用可能店舗数を増やし、商品券の魅力(必要性)を向上させる。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	平成32年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

担当課	市民協働課	担当者	隅田一弘	委員氏名	
-----	-------	-----	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	1、魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	移住定住情報発信事業			事業内容	瑞浪市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標 KPI	指標	移住定住年間相談件数				
		目標指標値	50件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	02010733	移住定住情報発信事業(創生)	4,879

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	-	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	KPI 目標指標値(再掲)	実績値
27	6,304	6,081			223		6,304	50件	82件
28	3,431	3,431					3,431	50件	66件
29									
30									
31									
効果検証	実施状況 (Do)	移住定住促進のため、パンフレット作成等、瑞浪市の魅力を発信しました。 ① 移住定住促進パンフレット(プロポーザル方式)、瑞浪市PRポスター作成(秋、冬バージョン) ② 作成物の活用(パンフレット設置:近隣住宅展示場、市内不動産事業者、市内金融機関等 ポスター:JR車両内への掲出) ③ 地域生活情報誌等への掲載(ポスター、移住定住関係奨励金制度、市内イベント) ④ メールマガジンの配信(毎月10日) ⑤ 移住定住相談イベント等への参加による情報発信(名古屋4回、大阪1回、東京1回 ほか)							
	問題・課題 (Check)	① 若い世代に対する瑞浪市の魅力の発信。 ② 情報の伝達手段の検討。							
	具体的改善内容 (Action)	・引き続き、パンフレットの作成(内容の更新)と活用、また、地域生活情報誌等への掲載。 ・若い世代への情報発信の強化(成人式でのパンフレット配布、SNS等の情報ツールの活用 など)。 ・若い世代による情報の拡散を目指す(中京学院大学との域学連携事業)。 ・タブレット等の活用による、「どこでも情報が発信できる」体制の整備。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	平成28年度末に新たなパンフレットを制作した。平成29年度は市外の方を対象としたWEBアンケートを行い、情報発信の検証を行っていく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回るとはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回るとはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

担当課	市民協働課	担当者	隅田一弘	委員氏名	
-----	-------	-----	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	1. 魅力的な暮らしを創造する			戦略	子どもを産み育てるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	三世代同居・近居世帯定住支援奨励金交付事業			事業内容	三世代同居或いは近居を始める世帯に対し、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を補助するなど、支援策を検討します。	
	事業期間	H28-H31					
	重要業績評価指標 KPI	指標	制度の年間申請件数				
		目標指標値	20件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	02010736	三世代同居・近居世帯定住支援奨励金交付事業(創生)	738

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	-	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値
27	0						0	-	-
28	647				437	210	647	20件	11件
29									
30									
31									
効果検証	実施状況 (Do)	瑞浪市内において、新たに三世代の同居もしくは近居のため、住宅(中古、新築問わず)を取得または増改築した方に対し、奨励金(商品券)を交付しました。 ※ 奨励金の額: 対象経費の1/2(上限25万円) ① H28実績・・・申請件数 11件(同居 3件(内転入 1件)、近居 8件(内転入 7件)) ② 商品券利用可能店舗 205店舗							
	問題・課題 (Check)	① 年間150件程の住宅の新築がある(家屋調査情報)中、移住定住促進奨励金の未申請者、同時に、本制度の未申請者も存在していると考えられる。制度の周知が必要。							
	具体的改善内容 (Action)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、新築者に対しては、家屋調査時に本制度のチラシを配布し、制度活用促進を図る。</li> <li>申請忘れがないよう、申請時期直前に、制度の活用案内を送付する(税通情報からの住宅取得者あて)。</li> <li>市広報、市HP、移住定住パンフレット等で、制度の情報発信を行う。</li> <li>移住定住相談イベント等で、広く市外の方へ制度の紹介をし、瑞浪市へ移住を考える一因としてもらい、移住(住宅取得)の際に活用してもらう。</li> <li>商品券使用可能店舗数を増やし、商品券の魅力(必要性)を向上させる。</li> </ul>							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	平成33年度申請受付までの時限措置。効果検証と見直しを行い、時限延長を検討していく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</li> <li>事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</li> <li>特に見直しをせず事業を継続する</li> <li>継続的な事業実施を予定していたが中止した</li> <li>当初予定通り事業を終了した</li> </ul>

担当課	生活安全課	担当者	加藤 聖也	委員氏名	
-----	-------	-----	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	2、快適な暮らしを実感する			戦略	安心して暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	防災情報通信システム整備事業			事業内容	南海トラフ巨大地震、ゲリラ豪雨に伴う洪水や土砂災害等の深刻な防災情報を各家庭に確実に伝達するために、新型防災ラジオシステムを整備し、各家庭に貸与します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標 KPI	指標	事業対象世帯				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	消防費	消防費	防災費	09010402	防災設備等管理経費	8,922

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	-		
投入コスト(千円)							KPI			
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	296,784			296,700		84	296,784	100%	82.3%	
28	8,922					8,922	8,922	100%	85.6%	
29										
30										
31										
効果検証	実施状況 (Do)	事業所に対する貸与を開始し貸与対象の拡充を行った。また、市ホームページや、広報紙、商工会議所ニュースなどでラジオの貸与について周知を行った。								
	問題・課題 (Check)	自治会未加入世帯や事業所への貸与が少ない状況にある。引き続き、防災ラジオの貸与について周知を行う必要がある。								
	具体的改善内容 (Action)	市ホームページや広報紙への掲載のほか、市内量販店にチラシを設置するなど防災ラジオの貸与について周知を徹底する。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	B	継続	引き続き、自治会未加入世帯や事業所に、防災ラジオの貸与について周知を行う必要がある。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

担当課	商工課	担当者	奥谷 ひとみ	委員氏名	
-----	-----	-----	--------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	1、魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	東濃圏域広域観光PR事業			事業内容	東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	年間観光入込客数				
	KPI	目標指標値	142万人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	7010422	東濃圏広域観光PR事業(創生)	10,000

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	136万人	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値
27	10,800	10,000				800	10,800	142万人	149万人
28	10,000	10,000					10,000	142万人	145万人
29									
30									
31									
効果検証	実施状況 (Do)	平成27年度に続き、地方創生加速化交付金を活用し、東濃5市で連携して、首都圏・名古屋圏において、東濃の認知度向上のためのイベントを実施しました。また、東濃圏域への来訪者増加を促すため、各市の観光資源を周るバスツアー(モニターツアー)や、フォトスタンプラリー等の事業を実施しました。							
	問題・課題 (Check)	平成27年度・28年度に地方創生交付金を活用して実施した事業の効果を検証し、10年後のリニア中央新幹線開業を見据えた東濃の知名度向上、観光資源の情報発信及び東濃圏域への誘客事業に繋げていく必要があります。							
	具体的改善内容 (Action)	10年後のリニア中央新幹線開業を見据えて、東濃5市、可児市、御嵩町と同エリアの観光協会、県が一体となって魅力ある観光資源づくりに取り組む「ひがしみの歴史街道協議会」を設立されました。今後は、これらの関係機関との連携を一層強化し、当地域の観光資源を活かした観光事業を行います。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	継続	10年後のリニア中央新幹線開業を見据えて、今後も東濃圏域の観光資源などの魅力を情報発信していく必要があります。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

担当課	商工課	担当者	奥谷 ひとみ	委員氏名	
-----	-----	-----	--------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	1、魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	大湫宿保存活用事業			事業内容	大湫宿のまちなみを保存するため、宿内の歴史的建造物を修復し、観光資源として有効活用します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	大湫宿観光入込客数				
	KPI	目標指標値	15,000人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	商工費	商工費	観光費	07010420	大湫宿保存活用事業	64,545

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	13,346人	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値
27	24,294	9,910			7,047	7,337	24,294	15,000人	12,547人
28	61,170	21,354			38,260	1,555	61,170	15,000人	11,977人
29									
30									
31									
効果検証	実施状況 (Do)	平成28年11月に、国登録有形文化財である旧森川訓行家住宅(通称:丸森)の修復工事が完了し、平成29年1月から文化財としての建造物の価値を見学できる施設として公開し、併せて大湫宿観光案内所として活用しています。 建物の管理は、指定管理者制度を導入し、大湫町コミュニティ推進協議会を指定管理者として指定しました。							
	問題・課題 (Check)	大湫宿内の空き家が増加し、歴史的建造物が失われる恐れがあるため、街並みの維持が大きな課題となっています。中山道の宿場町にふさわし歴史性のある街並みの保全に取り組む必要があります。							
	具体的改善内容 (Action)	大湫宿内にある国登録有形文化財の旧森川善草家住宅(通称:新森)の活用方法の提案を募集し、その保全と活用に向けた取組を開始します。併せて大湫宿の町並みの保全に向けて、瑞浪市景観計画に基づく景観重点区域の指定を目指すため、住民の町並み保存意識の醸成を図ります。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	発展	大湫宿の魅力伝える情報発信を強化するとともに、宿内の歴史的建造物を観光資源として有効活用し、大湫宿への誘客を図ります。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

担当課	商工課	担当者	足立 寛聡	委員氏名	
-----	-----	-----	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	1、魅力的な暮らしを創造する			戦略	やりがいをもって働いたら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	創業支援事業計画推進事業			事業内容	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。	
	事業期間	H28-H31					
	重要業績評価指標 KPI	指標	創業支援対象者年間相談件数・年間創業者数				
		目標指標値	70件・14件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	商工費	商工費	商工振興費	07010230	創業支援計画推進事業(創生)	27,931

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	-
								KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値
27	0							70件、14件	-
28	21,585	21,585					21,585	70件、14件	55件、10件
29									
30									
31									
効果検証	実施状況 (Do)	瑞浪市新たな事業チャレンジ支援補助金(創業支援補助金)活用による創業件数 7件、創業に伴う新規雇用者数12名 10月～11月に瑞浪市創業支援セミナーを実施。受講者11名、うち1名が平成28年度中に創業 創業支援ワンストップ窓口を瑞浪商工会議所に設置し、市や地域金融機関等の相談窓口の紹介、専門の相談員による個別相談の実施 相談件数 55件							
	問題・課題 (Check)	平成28年度の創業支援補助金の申請については随時募集とteしいたため、申請のあったものから交付決定をしており、事業内容の優劣ではなく、申請の早い者順に交付する仕組みとなっていました。							
	具体的改善内容 (Action)	創業支援補助金について、平成29年度から募集期間を設けて申請を受け付け、それぞれの事業内容について審査を行い、本補助事業の趣旨に合う事業を計画する創業者へ支援ができるように補助金の交付要綱を改正しました。							
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	B	発展	チャレンジ補助金、創業セミナー等が、単独の事業ではなく、一体とした取組みで創業者を支援できる仕組みとする必要があります。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した